

シリーズ 中国経済の行方

改革 ボーナス

遅 福林 [編著]

張 虎 [訳]


中共「十八大」後の体制転換

体制移行の罫

からいかに
脱却するか

改革が新たな成長の原動力を生む！ベストセラー『二次転換』の著者が描く、次のパラダイムシフト。

中国（海南）改革発展研究院中国改革研究報告（2013）

 五洲伝播出版社

F.124
378

1489174

中国（海南）改革発展研究院
中国改革研究報告（2013）

改革ボーナス

中共「十八大」後の体制転換

遅 福林 [編著]
張 虎 [訳]



重要な「窓口問題」であり、各分野から「改革ボーナス」に対して大きく期待されている。過去と比べ、今後数年間における改革の国内外環境では、大きく且つ複雑な変化が起きると思われる。経済、社会、政府の体制転換が改革が直面している利益不均衡の解決において重要な役割を果たす。そして、改革の抑動力が強化され、「改革と発展のレール」ではなく、我々が改革の主導権を握る。改革が中国の「改革ボーナス」をもたらすことがある。大事なポイントは「チャンス」「ポテンシャル」という二つのキーワードをしっかりと捉え、改革ボーナスをもって、国内需要ポテンシャルという最大のチャンスを生かし、人口都市化という最大のポテンシャルをリリースすることである。第一に、中国の消費ポテンシャルのリリースと構造アップグレードの進捗が大きい。2020年、消費消費は45～50万億元に達する見込みである。国内需要ポテンシャルリリースという重要な戦略的チャンスを開拓すれば今後10年間の7～8%の経済成長をサポートすることができる。第二に、チャンスを生かし、ポテンシャルをリリースする。最大のポテンシャルになる。第二に、チャンスを生かし、ポテンシャルをリリースする。最大のポテンシャルになる。第二に、チャンスを生かし、ポテンシャルをリリースする。最大のポテンシャルになる。

图书在版编目 (CIP) 数据

改革红利：十八大后转型与改革的五大趋势：日文 / 迟福林主编；张虎译. —北京：五洲传播出版社，2013.11

ISBN 978-7-5085-2647-8

I. ①改… II. ①迟… ②张… III. ①中国经济—经济发展—研究报告—日文 IV. ①F124

中国版本图书馆CIP数据核字(2013)第252607号

改革红利 (日文版)

主 编 / 迟福林

翻 译 / 张 虎

责任编辑 / 郑 磊

助理编辑 / 朱莉莉

装帧设计 / 杨小云

制 作 / 北京原色印象文化艺术中心

出版发行 / 五洲传播出版社 (北京市海淀区北三环中路 31 号生产力大楼 B 座 7 层 邮编: 100088)

电 话 / 010-82001477 010-82003137 010-82007837

网 址 / www.cicc.org.cn

承 印 者 / 北京圣彩虹科技有限公司

版 次 / 2014 年 1 月第 1 版第 1 次印刷

开 本 / 880×1230 mm 1/32

印 张 / 11

字 数 / 160 千字

定 价 / 108.00 元

はじめに

2013年は改革にとって重要な「窓口期間」であり、各分野から「改革ボーナス」に対して大きく期待されている。過去と比べ、今後数年間における改革の国内外環境では、大きく且つ複雑な変化が起きると思われる。まず、体制転換と改革が融合し、経済、社会、政府の体制転換が改革の進展に直接に依存する。次に、改革が直面している利益不均衡の矛盾が更に深刻化し、利益関係調整、利益不均衡解決において重要な進展を見せるかどうかは、発展と安定の全体情勢に関わる。そして、改革に対する時間的、空間的抑制力が強化され、「改革と危機のレース」が「人騒がせな言論」ではなく、我々が改革の主導権をしっかりと握る必要がある。この特定の背景には、改革が中国にとって最大のボーナスであることがある。大事なポイントは、「チャンス、ポテンシャル、ボーナス」という三つのキーワードをしっかりと把握し、改革の最大ボーナスをもって、国内需要ポテンシャルという最大の戦略的チャンスを生かし、人口都市化という最大なポテンシャルをリリースすることである。第一に、中国の消費ポテンシャルのリリースと構造アップグレードの空間が大きい。2020年、消費需要は45～50万億元に達する見込みである。国内需要ポテンシャルリリースという重要な戦略的チャンスを把握すれば、今後10年間の7%～8%の経済成長をサポートすることができる。第二に、消費ポテンシャルリリースの重要なキャリアは都市化である。中国の都市化は急速に展開されている。特に、人口都市化は真に「都市化が需要を作り出す」の役割を果たし、最大のポテンシャルになる。第三に、チャンス把握し、ポテンシャルをリ

i 遲福林、「チャンス、ポテンシャル、ボーナス：十八大以降の転型と改革」、学習時報、2012-12-31。

リリースし、今後5～10年間の体制改革や革新のプロセス、及び改革ボーナスのリリース程度にかかっている。体制転換が改革を推進し、発展が改革を推進している。できるだけ速く改革の全体方案や行動方針を制定し、社会的に関心を集めているいくつかの重要な分野における改革を深める必要がある。限られた時間と空間で改革の重大な突破を達成すれば、我々はもう一つの「黄金の10年」を迎えるかもしれない。

「改革ボーナス」を2013年度改革研究報告書のテーマに選定することは、消費主導、人口都市化、中間層倍増、市場志向的な改革、政府体制転換や改革など五つの部分から探索・研究を行い、更に改革政策決定や改革研究を促進するためだ、と我々は考えた。また、「改革ボーナス」を2013年度改革研究報告書のテーマとすることは、中国改革発展研究院が新たな起点から過去の改革研究を更に深めるためだと考えている。過去数年間、中国改革発展研究院では相次いで《二回目の体制転換——中国改革研究報告書(2010)》、《民富優先——中国改革研究報告書(2011)》、《消費主導——中国改革研究報告書(2012)》などの作品が作成され、幅広い社会的影響力をもたらした。

同僚の方栓喜氏、匡賢明氏、夏鋒氏、甘露氏、張飛氏、梅東海氏、馬振濤氏および当院のポストク在籍の宋敏氏、博士課程大学院生の呉攀龍氏が、一部の章節の作成に参加し、殷仲儀氏と苗樹彬氏は全書の討論や修正に参加していただいた。陳所華氏、方贊贊氏、何穎氏などは編集に参加した。また、中国経済出版社から本書の編集や出版に多くのサポートをいただいた。心よりご感謝を申し上げます。

遲 福林

2013年1月20日

目次

はじめに i

序論 中共「十八大」後の構造転換と改革 1

第一章 消費大国への転型と改革 22

第一節 内需拡大、消費拡大は中国にとって最大のチャンス 22

一 世界経済は調整・転型期に突入 23

二 投資消費のアンバランス（不均衡）が大きな矛盾 28

三 消費の放出は歴史的転換点を迎えている 36

第二節 消費の放出によりこれから 10 年間の成長を支持 47

一 経済成長を支えられるのは消費かそれとも投資か 48

二 これから 10 年の消費潜在力は如何か？ 51

三 消費需要の放出は公平かつ持続可能な発展に大きく依存 53

第三節 消費主導の戦略目標の設定 57

一 2020 年に消費主導の基本目標を実現 57

二 消費主導を国国内需要要拡大戦略の重心にする 60

第四節 投資と消費の動的平衡の実現 62

一 需要は巨大な投資を呼び込む 63

二 投資構成の変更 66

三 資金源を最適化する 67

第五節 公益を重点に、国有資本の戦略的調整を行う 68

一 公共事業需要増加の下で国有資本が公益事業に集中 68

二 社会福祉水準の引上げに当たる国有資本の役割の確立 70

三 公共財の産業に国有資本を重点的に投下する 72

四 国有資本の収益率を高める 74

第二章 人口都市化の変遷と改革 79

第一節 都市化は大きな戦略である 80

一 都市化の歴史的な意味 80

二 中国の都市化はまだ急成長している 90

三 都市化は国内需要を放出させるための
重要な力になる 96

第二節 規模の都市化から人口都市化へ 99

一 新型都市化：人的都市化がその根本となる 100

二 規模の拡大を中心とする都市化モデルは
継続できない 103

三 人口都市化の重心は「都市と農村二元方程式」を
解けることにある 105

第三節 農民工の市民化を実現 107

一 農民工の市民化についてすぐ決心せねばならない 107

二 「農民工を歴史に」という目標を実現するのに
日程計画が必要 115

三 農民工市民化が重点となる制度の変革を行う 120

第四節 人口都市化の政策と体制の革新 123

一 農民に「土地財産権」を持って都市に移住させる 123

二 「土地財政」の都市化モデルの変革 129

三 行政等級化的な町管理体制を打破する 132

四 都市と農村を統合し、地域管理体制の改革を
推進する 137

五 都市と農村の統一的な人口政策を制定する 142

第三章 6億人の中間所得層の転換と改革を達成する 147

第一節 中間所得層の拡大は大きな戦略である 148

一 中国の中間所得層の発展は大幅に立後れる 148

二 中間所得層の割合低下が経済・社会の発展を
制約する 151

三 中間所得層の拡大は、経済社会転換の全局に
関わっている 153

第二節 2020年に中間所得層の倍増を実現することは
大きな目標である 156

一 中間所得層の倍増から公平かつ継続可能に向かう 156

二 中間所得層倍増の基本目標を確立する 165

三 2020年、6億人の中間所得層を形成する基準に
達する 166

四 中間所得層倍増の行動方針を明確する 174

第三節 民富優先は大きな傾向である 184

一 国富優先から民富優先へ 184

二 豊かな社会を構築する：なるべく速く
都市部・農村部住民の所得倍増を実現する 188

三 民生改善：基本公共サービス均等化を全体的に
実現する 193

第四節 中間所得層アイデンティティの環境を形成する 197

一 アイデンティティ不足は中間所得層の
「ポジティブなエネルギー」放出を妨げる 197

- 二 中間所得層アイデンティティ不足の根源は所得分配の不公平である 198
- 三 アイデンティティ強化の重点は公開、透明な所得分配基礎制度の構築である 199

第四章 市場志向の転換と改革 202

- 第一節 政府主導の経済成長モデルを変える 202
 - 一 政府主導型の経済成長モデルを変える 203
 - 二 なるべく速く成長主義の政府傾向を変える 205
 - 三 市場主導に基づき、政府の有効な役割を構築する 207
- 第二節 資源要素市場化改革を始める 209
 - 一 なるべく速く資源要素価格改革を始める 209
 - 二 資源要素の市場均衡価格を大体形成する 211
 - 三 エネルギー価格形成体制改革を速める 211
 - 四 なるべく速く環境価格形成体制改革を始める 215
- 第三節 独占産業の改革の解題 217
 - 一 利益関係を打ち破って独占産業の改革を推進する 217
 - 二 社会資本制度の余地を拡大し、民営企業が真の市場主体にならせる 220
 - 三 全面的に財産権制度の改革を推進する 225
- 第四節 財政改革を重点とする構造的な改革の解題 228
 - 一 構造的な減税を重点とする新たな財政体制改革を起動する 228
 - 二 良い機会を捕まえて、全面的に金融体制の改革を深化する 233

第五節 公共サービスを中心として政府の構造転換を
推進する 240

- 一 政府理念が経済建設から公共サービスへの転換を
なるべく早く実現する 240
- 二 制度的な公共製品の供給を強化する 242
- 三 経済的な公共製品の供給を強化する 244
- 四 社会的公共製品の供給を強化する 245

第五章 権力構造の最適化を重点とする政府の構造転換
と改革 248

第一節 「権力開放、権力分立、権力制限」を重点とする
政府改革 249

- 一 政府の構造転換が直面する目立つ矛盾 249
- 二 権力構造の不合理は政府職能の転換を制約する 257
- 三 「権力開放、権力分立、権力制限」を重点とする政府
改革の構想 262

第二節 市場への権利開放を重点とする政府経済職能 268

- 一 微視審査の減少と経済戦略管理職能の強化 268
- 二 巨視制御部門の権力構造に対する最適化 269
- 三 市場監視・管理権力構造の調整 270

第三節 社会への権力開放を重点とする社会管理革新 275

- 一 政府職能の社会化をルートとして公共管理を行う 275
- 二 下部政府の権限委譲とコミュニティ自治 280
- 三 社会公益組織体制の革新 282
- 四 官営社会組織の去行政化改革 286

第四節	公共職責の分業を重点とする中央と地方の権力分立体制	289
一	公共サービス中心の中央と地方の公共職責分業	289
二	都市化を重点とする行政層レベルの調整	291
三	中央と地方財政体制の改革	292
第五節	「三権分立」を重点とする大部門体制改革	297
一	大部門体制改革に対して重要なのは行政体系以内の「三権分立」を推進することである	298
二	行政政策決定システムを強化する	300
三	独立性と専門性の向上をルートとして行政執行システムを強化する	300
四	権威性の向上を重点とする行政監督システムを強化する	304
第六節	権力運行の公開化を重点とする政府自身の建設と改革	307
一	政務を公開し 日光政府を立てる	307
二	全面的に財政予算公開を推進する	308
三	役員財産公開の推進を加速する	308
四	司法公開の推進を加速する	309
五	権力の規範的な行使を重点とする司法体制改革	310

序論 中共「十八大」後の構造転換と改革

国内外環境が深刻且つ複雑に変化する特定の背景の下、中共「十八大」以降の体制転換と改革にはそれぞれの特徴がある。まず、改革は新たなチャンスに直面している。体制転換と改革が融合し、経済体制転換、社会体制転換、政府体制転換などのプロセスは改革の進展に直接的に頼っている。次に、改革が直面する「利益の矛盾」は更に突出し、新增利益の合理的分配と既存利益の調整などの問題を合わせて、多くの分野において利益分配の問題が存在する。そして、改革の時間と余地の抑制力が増強してきている。「改革と危機のレース」という言い方は非常に真なことであり、言い張りではない。複雑で変化多様な内外の発展環境を前に、われわれはこれから5～10年間の改革の主導権をしっかりと握り、改革の全体的構図、路線図、時間表などを早急に打ち出し、改革の実質的な成果を収めるべきである。「改革は中国の最大のボーナス」といっているが、その鍵は「奇遇、潜在力、ボーナス」といった三つのキーワードをしっかりと掴み、改革という最大のボーナスを土台に、国内の潜在需要を放出し、人口都市化の最大の潜在力を放り出すことである。

一、改革は最大のボーナス

過去30年、中国では人口ボーナス、グローバルボーナスなどの有利な条件を土台に、経済の急速な成長を達成した。しかし、現在では国内外の環境変化に伴い、伝統的なボーナスの効果は段々薄まっている。これから5～10年後の将来に、中国の成長のチャンスはどこにあるのだろうか。体制転換と改革の動力はどこにあるの

か。現実的からみると、新たなボーナスはやはり改革からくるものであり、体制転換によるものである。

1. ボーナスと改革

(1) 中国の潜在需要力は最大の戦略的チャンスである。中国の経済成長が生存型成長から発展型の新段階に転換すると伴に、都市農村住民の物的需要はその内訳、構造と規模共に大きく変化している。消費構造は生存型需要から発展型需要へと、物的消費中心からサービス消費中心へと転換している。このような特定の背景の下で、中国ではこれから5～8年間にわたって消費力向上の潜在力が非常に高くなっている。簡単な試算からでもすぐわかるが、2020年までに、中国の都市農村住民の名目消費規模は45兆元あまりの規模に達する見込みで、関連投資の投資需要を加えると、2020年までの内需規模は100兆元規模に上る見込みである。中国のこの巨大な潜在消費需要の放出は中国の発展だけでなく、全世界の経済成長にも非常に重要な役割を果たすものである。

(2) 内需潜在力はこれから5～10年間にわたって経済成長を中速に維持できる。中国の中長期的な経済成長の趨勢を分析する際には、国内市場の需要、特に消費需要成長に対する客観的判断に基づいて分析しなければならない。初歩的な試算からわかるように、消費成長率が1%増加する際に、経済成長率が0.76%程度上がる。もし、2012年～2020年の都市農村住民の実質消費成長率が7.660～8.92%に達するのであれば、同時期の実質経済成長率は年率7.07～7.96%に達する見込みである。すなわち、潜在的な消費需要が十分放出できれば、これから10年間にわたって年率7%～8%の経済成長を支えられることを意味する。巨大な内需潜在力の放出、特に消費需要の潜在力の放出はこれから5～10年間

の中国の体制転換と経済成長にとって重要な動力であり、これから10年間の成長を決める重要な要因の一つである。

(3) 内需ボーナスの放出は消費主導の体制転換と改革で大きな成果を収めることを必要とする。将来何年間の発展趨勢から見ると、国内需要潜在力放出という重要な戦略的チャンスを抑えるか否かの鍵は、消費主導の体制転換と改革の実質進展によるものであり、5～8年の時間内に国内需要で持続可能な経済成長を支える経済体制を形成できるか否かの問題である。

——改革を持って投資と消費のバランスを達成。中国経済では長年、投資成長率の高止まり、投資規模の急速な成長、などの問題により、投資と消費のアンバランスという問題が非常に厄介な問題になっていた。経済成長の経験からみると、長年にわたって投資による牽引で経済成長を持続させることは非常に難しいことである。投資と消費のバランスが崩れると、中長期的な経済成長過程で構造的な矛盾を累積することになる。消費需要の放出と消費需要構造の変化という趨勢に基づき、消費主導の経済体制転換に注力し、改革を持って投資構造の変化と投資資源の配分を促す。

——公益性を重点にして国有資本の配置を調整。国有企業改革と国有資本の調整はますます経済社会発展の全体に影響する重大な問題となりつつある。経済構造の調整、投資構造の合理化、国民収入の配分構造の変化など、全て国有資本の配置構造の調整を必要としており、これを持って国有資本の利益創出を社会全員に配分させることができる。

——6億の中産層を重要な目標として収入配分改革を推進。2020年には都市農村住民の収入倍増を実現する計画であるが、その鍵となるのが中産層人数の倍増である。すなわち、現在大体

23%を占める中産層を毎年2%ずつ増やし、2020年まで中産層の比率を40%以上に増加させると同時に、その人数を6億人程度に増やすということである。この目標の実現は非常に大きな戦略であり、消費主体の形成と安定を意味するものである。このためには収入格差の問題を逸早く解決し、都市農村部の収入格差、地域間所得格差の問題を解決しなければならない。

2. 都市化ボーナスと改革

(1) 都市化は内需拡大の最大の潜在力である。

——消費需要潜在力の放出は都市化によって大きく影響される。農村人口の都市への移住は巨大な消費累積効果をもたらす。2011年、都市農村部間の一人当たり消費格差は3.34:1である。都市化率が1%増加するたびに、1300万人の農村部住民が都市部住民に転換されることを意味するが、これは1740億元の新增消費をもたらすことになる。もし10年間で都市化率が10~15%増加するのであれば、1.7~2.6兆元の新増消費をもたらすことになり、最終消費を約1.6%増加させることになる。

——都市化によって巨大な投資需要が生まれることになる。これから10年間、中国の都市化率は毎年1.2%深化し、また2億人規模の農村部住民が都市部に移住することになる。すでに都市部に移住している1.6億人の農民工人口を加えれば、都市化による新增人口は約4億人程度になる。最低標準から計算すると、農民工の都市化費用（市民化費用）が一人当たり約10万元程度の固定資産投資を必要としているため、合わせて約40兆元程度の投資需要が生まれることになる。

(2) 人口都市化の方向を明確にすべき。都市化のボーナスを利用するためにすぐ解決しなければならない問題は、都市化の方向を

規模都市化の拡張から人口都市化の発展へと転換させるべきであり、都市化の名目で盲目的かつ重複的な投資を繰り返すことを防ぐものである。

(3) 人口都市化の体制メカニズムの革新。都市化の内需潜在力を解き放すためには、伝統的な都市農村部の二元的構造を変換することである。そのためには以下の8つの面から改革を行わなければならない。具体的には、①農民工の問題。②二元的戸籍制度の改革。③土地制度改革、特に農村の土地制度改革の推進。④人口政策の調整。⑤人口都市化に応じた税制改革の推進。⑥農村部ソーシャルネットワークの管理体制改革。⑦行政主導の都市化を抑制し、行政地域体制を調整。⑧行政体制改革を推進、などといった問題である。

3. 改革のボーナスと改革の進展

(1) 過去30年あまりの発展は改革のボーナスによるものである。その成長には三つの源泉がある。まずは市場の拡大、すなわち、「スミス式成長」である。次には技術革新、すなわち、「シュンペーター式成長」である。そして、制度の変革、すなわち、「スノー式成長」である。中国の過去30年の経済成長を振り返ってみると、「スミスの成長」も「シュンペーター式成長」も実は「スノーの成長」に起因したものであることがわかる。最初は20世紀80年代初頭に、家庭連産請負制を中核とした農村改革によって、農業生産効率の大幅な向上をもたらしたことである。この期間に、潜在経済成長率は1980年代の8.7%から1986年の9.8%に増加し、7年間の平均成長率は9.4%に達した。次には20世紀90年代初頭に、トウ小平の南方談話と「社会主義市場経済体制の構築」を改革の目標として確立させ、改革開放を深化させたことである。これによって、潜在経済成長率は90年代初頭の9.8%から1994年

の10.3%に上昇し、5年間の平均潜在成長率は10.1%に上ったのである。三度目は今世紀初頭、WTO加盟以降、潜在経済成長率が2001年の9.8%から2006年の10.7%に上昇し、6年間の平均成長率は10.4%に上がったのである。改革開放以来のこの3つの潜在経済成長率の上昇から見ると、経済成長は制度改革のボーナス効果を大きく受けてきたことがわかる。これから10年間、中国では内需ボーナスや都市化ボーナスなど新たなボーナス効果を利用できるようになるが、やはり制度改革ボーナスの放出程度に直接的に依存するものである。改革がまだ完成できていない状況下で、改革がもたらす制度改革ボーナスはより大きな効果を発揮できるのである。

(2) 経済と社会の矛盾は改革の不十分に起因するものである。

—— 経済分野における矛盾は経済成長モデルの転換の遅れから生まれるものである。投資消費の調整に関して、近年、中国の上層部では経済成長モデルの転換を非常に重視し、様々政策を打ち出したが、投資と消費のアンバランスといった問題はずっと解決できないまま続いてきた。2000年から2001年にかけて、消費率は下落の趨勢を見せており、2000年度の消費率は62.3%で、消費貢献度は65.1%であったのに対し、2010年には消費率が48.2%に下落し、消費貢献度も43.1%に下落した。2011年には少し上昇し、49.08%に達しているが、まだまだ不安定である。これに対して、投資率は2003年からずっと40%を超え続け、上昇する一方であった。2011年には48.3%の高水準に達しており、投資と消費のアンバランスといった構図は根本的な変化

i 彭文生、「2012は終点か始点か：中国经济周期のロジック」、中金公司マクロ経済報告、2011-11-15。